

新型コロナウイルス感染症への対応 に関する委員会要望

令和2年5月1日

さいたま市議会 総合政策委員会

新型コロナウイルス感染症への対応に関する委員会要望

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、以下の取組に努めることを要望する。

- 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応に伴う市民及び事業者に対する各種支援施策、及び不安解消に向けた取組について、市長自らの発信を強化・拡大するとともに、一元化的で分かりやすい情報提供を行うこと。
- 2 市民及び市職員の感染防止のため、危機管理の取組を一層強化するとともに、他の自然災害との複合的発生を想定した行動指針の策定並びに避難所運営等を含めた体制整備を図ること。また、BCPの観点から、各種手続きの完全オンライン化、テレワークや輪番制勤務を実施し、市職員のリスク管理を徹底すること。併せて、感染対策の長期化を見据えた計画を策定すること。
- 3 各種事業の一層の見直し並びに事業者等の経済支援に向けた財源の確保・創出に努めること。
- 4 所得の減少した世帯に対し、税及び公共料金の減免、支払いの猶予を行うとともに、独自の給付制度を創設するなど、積極的な支援策を講じること。
- 5 中小・小規模事業者等の営業自粛並びに休業に伴う家賃、営業資金等の確保に資するため、各種支援策を拡充するとともに、速やかな支援の実施に向けた相談体制及び手続きの簡素化を図ること。

さいたま市議会総合政策委員会

委員長 玉井 哲夫